

令和5年度第1回北海道商工業振興審議会 議事録

日時：令和5年5月19日（金）13:30～15:00

場所：TKPガーデンシティ札幌駅前
カンファレンスルーム3E

1 開会

■ 宮崎経済企画課主幹

ただいまから、令和5年度第1回北海道商工業振興審議会を開催いたします。私は、本日の進行を務めさせていただきます、北海道経済部経済企画課の宮崎と申します。よろしくお願いたします。会議を始める前に事務局から1点お願いがございます。今回もWEBで参加されている委員の方々がいらっしゃいます。ネット環境には万全を期しておりますが、ご発言をされる際には、マイクを用いて少し大きめの声でご発言いただきますようご配慮をお願いいたします。本日の審議会には委員9名のご出席をいただいております、北海道商工業振興審議会条例施行規則第2条第2項により、構成員の過半数を超えておりますことから、本会議が成立しておりますことをご報告いたします。なお、本審議会につきましては、道が定める附属機関の設置及び運営に関する基準に従い、公開とさせていただきます。また議事録につきましても、北海道のホームページ等で公開することとなっておりますので、ご承知お願いたします。それでは開会にあたりまして、経済部食産業振興監の遠藤よりご挨拶を申し上げます。

2 挨拶

■ 遠藤食産業振興監

はい、皆様こんにちは。食産業振興監の遠藤でございます。本日、部長の中島が急遽所用のため出席できないものですから私の方から、代わりにご挨拶申し上げます。本日は、令和5年度第1回の北海道商工業振興審議会へのご案内を申し上げますところ、委員の皆様には、時節柄何かとお忙しいところご出席いただき感謝申し上げます。また、委員の皆様方には、道の経済政策の推進につきまして、日頃からご理解ご協力を賜り、重ねて御礼を申し上げますところでございます。道では昨年度、緊急経済対策を策定しまして、各般の施策に取り組んで参りましたが、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響は長期化しております、事業者の皆様のご経営環境は、今後も厳しさが続くことが懸念されてございます。このため国が3月に決定いたしました「物価高克服に向けた追加策」の趣旨を踏まえまして、今週開催されました道議会の臨時会におきまして、追加で必要な予算を計上し、道民生活や本道経済への影響緩和に向けて新たに「価格高騰等経済対策」を策定したところでございます。さて道にお

きましては、4年ごとに道内経済の活性化に向けまして、基本方針を策定しておりますが、感染症対策が見直される中、今般、直面する各種課題の対応の継続をもとより、エネルギーや経済安全保障の貢献といった視点も踏まえまして、新たな基本方針を作成することとしております。本日の皆様とご論議させていただきまして、ご知見を賜りたいとこのように考えてございます。結びになりますけれども、委員の皆様におかれましては、限られた時間でございますけれども、様々な見地からの忌憚のないご意見ご提言をいただければ幸いと考えております。本日はよろしくお願いいいたします。

■ 宮崎経済企画課主幹

本日ご出席の委員、オブザーバーにつきましては、お手元の出席者名簿によりご紹介に代えさせていただきます。

なお、日本政策投資銀行北海道支店箕輪委員でいらっしゃいますが、一身上の都合により、本審議会委員を辞任いたしましたことをご報告いたします。

続きまして、事務局である経済部幹部職員を紹介いたします。先ほどごあいさつ申し上げた食産業振興監の遠藤です。続きまして、経済部次長兼経済企画局長の新津です。続きまして、後席となります。経済企画局次長の磯部です。国際経済担当局長の沖野です。食関連産業局長の藤村です。観光局長の鶴蒔です。地域経済局長の上原です。次世代半導体戦略室長の青山です。以上でございます。それではここからの進行は穴沢会長にお願いを申し上げます。よろしくお願いいいたします。

■ 穴沢会長

穴沢でございます。本日もよろしくお願いいいたします。

3 議事

(1) 本道経済の活性化に向けた基本方針の見直しについて（審議）

■ 穴沢会長

それではこれより議事の方進めさせていただきたいと思えます。まず初めに、今回議事は1件ですけれども初めに議事(1)審議事項であります、北海道経済の活性化に向けた基本方針の見直しについて、こちらでございます。まずは事務局の方から説明をお願いしたいと思えます。

■ 西岡経済企画課長

経済企画課長の西岡と申します。よろしくお願いいいたします。座って説明をさせていただきます。お手元にあります資料の1、こちら今日の議論のたたき台ということでご用意させていただいた資料ですので、これに沿って私の方から10分程度ご説明をさせていただいた

後、ディスカッションという形で進みたいと思っています。資料1、1枚おめくりいただきまして、経済活性化基本方針の見直しにあたっての論点ということで、考え方から順次ご紹介、ご説明させていただきたいと思います。道では4年ごとに基本方針、現行は経済活性化に向けた基本方針ですけど、これを令和元年の8月に策定をいたしました。その途中、令和2年12月には、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた本道経済の再活性化に向けて、お手元の資料にお配りしている直近版ですけども、改訂版を作らせていただいたところがございます。この間、国際情勢の変化により、原油・原材料等の価格高騰などの課題にも取り組んでまいりましたが、5月8日にはご承知の通り感染症対策も見直されたこともあり、直面する課題の対応の継続はもとより、コロナ禍を通じて起きた様々な変化、例えば「デジタル」、「エネルギー」、「食」、「観光」などの北海道のポテンシャルを最大限に生かして、本道経済の活性化に向けて取り組む基本方針を新たに策定することを考えております。この素地となる議論につきましては、前回の審議会においても種々いろいろご議論をいただいたところです。その中で、例えば「道内の広葉樹の活用」、「教育」、「物流」、「地域づくり」といったような視点からのご意見もちょうだいしております。この辺りについては、道にとっては非常に重要な課題でございます。そういうのも含めて、どのように取り組むかということについては、道庁内や関係機関、市町村と連携をすることが必要であると思えます。1ページの一番下の方に書かせていただきましたけれども、地域関係団体・機関と密接に連携をするというところ、こちらを新たに具体的に盛り込みたいと考えています。続きまして2ページ目をご覧ください。ここからは、施策の柱立て、今後想定される施策のイメージです。この表の右にチェックが入ったところがありますけれども、こちらは、今これをやるということを決めたわけではございません。ある種その政策のオプションというかですね下書いてありますように今後、想定される施策のイメージです。こちらを手がかりにさせていただいて、本日様々ご議論をいただきたい、ご意見をいただきたいと思っています。先ほどご紹介した「デジタル」、「エネルギー」、「食」、「観光」の施策の柱立てをお示ししておりますけれども、一つ目の柱これ一番となっておりますが「本道のポテンシャルを最大限発揮するDXやGXの推進」では、次世代半導体を核とした関連産業の振興「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取り組みの加速に進んでいきたいと考えています。二つ目の柱「北海道ブランドのさらなる磨き上げと戦略的なプロモーション」では、食の価値のさらなる向上と戦略的な販路・輸出拡大やアドベンチャートラベルの推進など、観光の高付加価値化に取り組んでまいりたいと考えています。続きまして、3ページをご覧ください。三つ目の柱です。「足腰の強い地域経済の構築と未来志向の産業振興」では従来から取り組みを推進してまいりました、中小・小規模事業者への支援や、ものづくり産業の振興、国内外からの企業誘致、投資促進などに加え、スタートアップの促進にも取り組んでまいりたいと考えています。また、人手不足の中で賃上げに踏み切る事業者もこれまでに比べて多くなっているというような現状もあります。こうした動きを持続的に進めるためにも、まさに三つ目の柱の取り組みを通じて、企業の競争力の強化につなげていくということも大事だと思いますので、本日はそう

■ 高橋委員

北海道貿易物産振興会の会長をやっております高橋でございます。私の方から言いたいの
は「2 北海道ブランドの更なる磨き上げと戦略的なプロモーション」ということで、手前
味噌になる話もありますけども聞いていただきたいと思います。

コロナの回復とともに、北海道どさんこプラザ札幌店が2月1日にオープンしまして、非
常に順調に行っております。あと関西に進出しました大阪の近鉄百貨店、それから奈良店、
これも非常にうまくいっておりますし、海外のシンガポール、バンコクの方も相変わらず好
調でございます。そういう中で「輸出人材の育成」と書いてますけれど、当会としましては
流通問題研究協会という東京の一般社団法人がでございます。北のハイグレードの関係とか、
輸出人材の育成ということで当会と関連してくるんですけども、今年の2月1日に連携協定
を結びまして、とにかく輸出人材を増やさなきゃ駄目だという、この施策のとおりですが、
この問題にも取り組んでおります。

それと本業が私水産業なのでよくわかるのですが、輸出の時の相手先ですね。これ北
海道貿易物産振興会もそうなのですが、例えば、シンガポールでもバンコクでも高島屋や明
治屋さん非常に良い相手なので、これ続けていきたいのですが、例えば料飲店に売るとな
ると、じゃあどうするんだというようなこともあります。それとアジアはいいのですが、最
近アメリカも伸びてきているんですが、じゃあヨーロッパはどうなのかというところに行
ってないというようなことがありまして。

弊社（曲々高橋水産株式会社）、輸入商品の海外調達というものを40～50年以上前から続
けておりまして、主にマルハさん経由で輸入しているんですけども、その縁でデンマーク
のとある会社がございまして、「合弁会社を設立できないか」という話がありました。この相
手はもともと漁業と加工業をやっており、その縁でサバとか数の子を輸入していたのですが、
その会社がM&Aでコペンハーゲンのロゴの間屋を買った。業歴120年以上経ってるん
ですけども。コロナになる前から「TASTE OF HOKKAIDO」（テイストオブホッカ
イドウ）っていう名前で、ぜひ北海道の有用な魚に限らず食を輸入できないかという話
がございまして、この話は進んでおります。その問屋さんは地元EU全域にお客さんを持
っておりまして、具体的に言いますと、北海道米をホクレンさん経由で輸入する話を
しています。1回の商談で数百トンのレベルになると思います。例えば海苔が200万枚
とか具体的な話が出てきておりまして、一方的な輸出でなくて相手ともWin-Win
になるような取組がこれを基にこれから進んでいくのかなあというのを感じて、ご
紹介させていただきました。以上です。

■ 穴沢会長

はい。ありがとうございます。非常に具体的なお提案があったと思います。それでは他の
委員の方々からもご意見をいただきたいと思います。水野委員よろしくお願
いいたします。

■ 水野委員

北海道経済連合会の水野でございます。よろしくお願いいたします。

まず前回2月の審議会で、脱炭素と経済の好循環という視点ですとか、データセンターに限らない幅広い業種で企業誘致に取り組むべきじゃないかというようなお話をさせていただきましたけども、今回の案の中に反映していただいているようにお見受けしましたので、御礼申し上げたいと思います。また、前回の審議会の後に、ラピダス社の千歳市の進出が決定し、当会としてもその立地支援などが当面の最大の課題であるというふうに認識しているところでございます、それを最初に提示されているということについては賛成したいなと思っております。

その上でこの基本方針について先ほど西岡課長の方からご説明ありましたが、取り組むべき経済施策の方向性を提示することが目的で、また単年度の方針ということじゃなく、4年ごとに改定ということですので、先を見た方針であるというふうに理解いたしました。また成案となったものは広く道民、地域、関係団体等に周知して、取組の広がりだとか波及だとか、そういったことを期待するものだと思っております。

その上で質問と意見を述べさせていただきたいと思っております。1点目は質問ですけども、前回の審議会で道内産業のDX・GXの取組を加速すると、それが横項目の間に縦一本で、全体を通して新しい視点で大きな柱になる、というようなご説明があったと思っております。今回の資料ではDX・GXが全体を通しての視点というよりも、一つの項目として整理されているようにお見受けいたしました。そのような立て付けにしたことについて何かお考えだとか狙いだとかがあれば教えていただきたいなと思ったのが一つでございます。

2点目は質問と意見になるのですが、今回、左側に項目を挙げて、右側に施策を記載されております。凡例として「今後想定される施策のイメージ」と記載されていて、先ほどのご説明では、施策のオプションだと、決まったものではないというふうにお話がありましたが、なんとなく位置付けがよくわからないなというふうに思いました。最終的にどういう位置づけのものを記載する予定なのか、その辺について教えていただきたいなと思いました。

その上で意見として、全体的に内容や表現について精査が必要なんじゃないかなとと思いました。少し細かな指摘になりますけども、例えば1の(1)の右下「セミナーや産学官連携等によるデータセンターとデジタル関連企業等の集積」とありますが、セミナーと産学官連携だとかってというのが並列でいいのかなって感じもしますし、例えば1の(2)で「環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた体制の強化」とありますがけども、体制の強化で終わっていいのかなと、手段ではなくその先に目指すものを書くことにはならないかなとかですね。あと同じく1の(2)で「ものづくり企業の脱炭素化」、3の(1)にも「ものづくり企業のDX化」ってありますけども、こういう脱炭素化、DX化は、もちろんものづくり企業が重点になるとは思いますが、このような特定の業種だけが対象のように掲げるものでもないのではと思いました。あと2月の資料には観光地のDX・GXへの支援っていう表現もありましたし、その辺がどうなったのかなということもあります。

同じく2月の資料にデジタル人材の育成確保だとか、DXの推進に向けて重要な課題だと思いますけども、その辺の表現がなくなってもいるなというのを見て取ったところでもあります。個別具体的に見ると、内容や表現の精査が必要じゃないかなというふうに思っています。先を見据えた新たな基本方針、その重点施策ということであれば、時勢時流だとか、網羅性だとか、代表性っていうのですかね、そういったことも意識してもう一度精査が必要じゃないかなと、不躰な物言いになりましたけども、思ったところでございます。

最後に、道内経済の活性化に向けた方向性に関する当会の考え方についてご紹介いたします。長引くコロナ禍、ウクライナ情勢などによって足下の道内経済はまだまだ厳しい状況にありますけども、一方で、DX・デジタル化、GX・ゼロカーボン北海道、食料やエネルギー安全保障の強化、そして北海道にとって過去最大の投資規模である次世代半導体拠点の立地など、北海道の将来を変えうる大きな動き、チャンスが生じてきています。そういうタイミングでのこの新たな基本方針を策定するのだと思います。言うまでもございませんけども、北海道は国内外に対して誇れるポテンシャルや強みを数多く有してございます。大変魅力ある地域と言えらると思います。このポテンシャルを最大限生かして、北海道に与えられた数々のチャンス、これを逃すことなく、産学官挙げてですね、オール北海道の力を結集して取り組んでいくことが重要と考えてございます。当会としても北海道のリーダーシップの下で、その一員としてしっかり取り組んでいきたいと考えているところでございます。以上でございます。

■ 穴沢会長

はい。どうもありがとうございました。ちょっと質問もございましたけれども、今もし回答できるものがあればお願いしたいと思っております。

■ 西岡経済企画課長

ありがとうございました。経済企画課でございます。

2点ほどご質問いただいたと思います。まず1点目は、2月の資料の時との見せ方の違い、特にDX・GXについて、2月は縦串というか横断的に書かせていただいております。今回一つの柱として独立させているということで、考え方としてはDX・GXそれぞれの分野でいろいろな分野が重なっているということは、2月も今も変わらないと思っています。やはりその発信、打ち出しの仕方として、このDX・GXこれも今回デジタルの動きも大きくあった。それから、再エネの動きも大きくある中で、まとめた太い柱として打ち出すことが必要ということで独立させていただいております。ただ、分野の重なる部分があるので、それはご指摘いただいたDXやGXの意味合いの表現も出てまいります。具体的にはこの辺りは事業ベースで言うと再掲というような形で並べさせていただくかもしれないですが、その点はこれから工夫させていただきたいと思っております。というのが1点目です。

あと、チェックが入ったところの方向性、表現もそうですし、やや抽象度が高くなったりあるいは消えたりしているのではないのかというようなご質問ございました。こちらはですね、事務的に申し上げますと、この前臨時会がございましたが、6月の、選挙後初の政策的な取組を打ち出す議会を前に、予算や事業組みも含めて、種々検討を行っている中で方向性としてはこのぐらいかな、というようなところをお示ししているところで、おそらく成案に向けては具体的に少し言葉を足していくとかあるいは行が増えるとかそういうことはあるかなと思っていますので、書き方、少し日本語的にもどうかっていうところも含めて、精査をさせていただきたいと思っています。よろしくお願いたします。

■ 穴沢会長

ありがとうございます。WEBでご参加の田澤委員が挙手されています。よろしくお願いいたします。

■ 田澤委員

ありがとうございます。ワイズスタッフとテレワークマネジメントの代表しております田澤でございます。なかなか札幌にお伺いできなくて、とても自分的には残念なんですけども、今日は親の介護のため、奈良の実家の方にこのところ、半分半分のまさに二拠点生活。北見と奈良の二拠点生活をしております。とはいえ今日はずいぶん、夜に大阪で仕事があるので、大阪のサテライトオフィスに来ており、テレワークがこのような形で一般的になってきたことはうれしく思っております。いただきましたご説明どうもありがとうございました。ちょっと私の方で、思ったことをまずお話しさせていただきたいと思います。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、北見に移住してからもう25年以上になるんですけども、ずっとテレワークという働き方を推進して参りました。そんな中、今でもテレワークはキーワードでございます。コロナ禍でいろいろありましたけれども、その中に今一番やっぱり気になるのは、AIでございます。ChatGPT（チャットジーピーティー）などいろいろなことが起こることによって、私の専門であるテレワークにも大きく影響していきます。もう一つのキーワードはリスクリングです。最近トーンダウンしていますけれども、国は5年間で何兆円だか知らないですけども、かなり力を入れていく。これ本当にそうしていかないとやいけないものだと思います。そういった自分の視点から、今の資料を見せていただいて、一番思ったのは、例えば、3ページ目の中小・小規模事業者の経営基盤の強化というところですね。ここの中で、当然DX推進とか、AI、IoT等のついでというようなことがあるんですけども、もっと注力していかないとやいけない、テレワーク等の推進をずっとやってきて思うのは、どうしても都市部中心になってしまう、東京中心になってしまう。北海道における札幌ですらまだまだ、テレワークみたいな働き方がなかなか浸透しない中、地方の企業さんにおいては、とんでもない、とんでもないみたいな。そんな状況がやっぱりまだ現実的にある中で、コロナ禍が終わって「あーもうみんな出社できるよね。」っていう世界にな

ってしまうとどういことが起こるかという、都市部と地方部の働き方格差が広がって参ります。これイコール人材不足も加速になっていきます。皆そっちの方に行っちゃうってやつですね。そうならないためには何をしなきゃいけないかという、北海道として、やはり、後に続く人材確保という話に繋がっていくんですけども、その道内にいる、子供たち、あるいはこれから仕事をして今も仕事してる人達に対して、やっぱりデジタルスキルをつけてもらい、そして、いろいろなAIの新しい知識やスキルを得て、そしてその属している企業に還元して行って中小企業自体が強くなっていく。働き方も、北見にいるから北見に通える人しか駄目ではなくて、北見にいるけど、遠くの人たち、例えば興部の人も作業できる。北海道は特に広いですから、人材をちゃんと広く確保していく必要があると思います。それは散りばめられていると思うんですけども、そのあたり先ほどご指摘のあったデジタル人材の育成というのは絶対的にやらなきゃいけない。昔のそろばんみたいな感じでやらなきゃいけないと思うんですけども、そここのところにしっかり力を入れていただきたい。それから、どうしてもそのテレワークというと今、北海道的には移住者となります。それはすごく重要で、私自身もずっと取り組んできたことです。テレワークによって、地域で仕事ができるというのは素晴らしいし、実際に、何度かこの会議でも話しましたが斜里町にヤフーの社員さんが、どこで働いてもいいよって会社が言ったが故に、斜里町に移住してきた家族がいます。それだけでもすごいんですけども、奥さんがヤフー勤務で子供が1人小学生で、みんなと仲良くなってるんですけど、お父さんの方はフリーランスだったんですけども。なんと、今回、町議会の町議員になりまして、テレワークのおかげで、都市部から来た優秀な人材が消費し、そしてお給料は東京からもらってますよ。地域のための活動をしていく。それで子供たちが育っていくっていう。そんな簡単にはいかないと思いますけども、やはりテレワークがなぜこの移住促進になってるかっていうこと。そのためには、どこで働いてもいいよっていうテレワークが普及していかなきゃいけない。どこにいても、同じぐらいの生産性。会社だったら10できるけど在宅だったら2だよっていうテレワークではないものを普及させていく必要があるなと思っています。男性の育児休業取得とかですね。あるいは、数日前に出た、3歳までの子供がいる場合、在宅勤務をさせる、会社に対する努力義務が今後、実行される、この今回の少子化対策であります。そうなってくると企業としては、やっぱり在宅勤務とかテレワークの準備していかないと。しないで社員が言って駄目って言ったら怒られちゃいますのでこれからは。だから、やっぱりどんなに在宅でもちゃんとできるようなデジタル化。あと、デジタルのスキルをつけていくっていうことを、北海道の企業、中小企業さん多いと思うんですけども、やっていくべきではないかと非常に強く思ってる次第です。本日、時間をいただけるというので喋り過ぎているんですけども、そんな中で一つ面白い事業を総務省さんで行っていますので情報提供させてください。公募に入ってますので、ネットで見れるんですが「地域課題をテレワークで解決するためのモデル事業」というのを今公募中です。これは自治体への公募ですので、自治体を含むコンソーシアムで手を挙げる形になるんですけども、実証モデル事業ですので補助率10分の10です。テレワー

クで、地域で、課題を解決する。人材不足もそうですし、デジタル化ができていないとか、働きたいけど働けない人がいるとか、人材が埋もれているようなことがあると思うんですよ。それも含めて、どんなものでもいいので提案して、それを実施をするという事業で10分の10で1地域に多分数千万の予算がつきますので、北海道でも手を挙げるところが多く出てきてくれるといいなと思っております。最後になりますが、今回の資料に関しては、お話し出てますがデジタル人材の育成っていうのを、北海道だからこそもうちょっと、柱に据えていく必要があるんじゃないかなと、差が広がっていきますので、そこは単純に、移住者の人が来るよとかというレベルではなく、地域の人材を生かしていく、また中小企業を強くしていくという視点から取り組んでいただければと思います。以上でございます。ありがとうございました。

■ 穴沢会長

はい、田澤委員どうもありがとうございました。それでは他の委員の方、ご意見いただきたいと思いますがいかがでしょうか。WEBで参加の藤田委員よろしく願いいたします。

■ 藤田委員

皆さんこんにちは。カンディハウスの会長と旭川家具工業業協同組合の理事長をしております藤田です。よろしく願いいたします。私の方から、冒頭にも少しお話がありました、林業木材に関してお話ししたいと思います。

北海道における森林面積は、日本のおよそ4分の1に当たります。非常に大きい面積に優良な木材が針葉樹、広葉樹が生息しております。この林業に関わる大きな産業、北海道のこの優良な材料を使って、住宅関連の産業で言いますと、軸の木造の住宅、内装の床フローリングと化粧材も有効に使われますし、特に直接、私が関わっている家具関係。この家具に関しては世界でも優良な材料とされています。北海道の材料、特にミズナラ。このようなことがもう2年ほど前ですが、北海道庁の道議会議場の机が北海道のタモ材で作られています。旭川家具で担当させていただきました。そのような取り組みを、具体的に北海道としてはすでに「HOKKAIDO WOOD」というブランドを立ち上げて、皆さんもご存知かとは思いますが、「HOKKAIDO WOOD」自体は非常に良い内容を発信されてると思います。「HOKKAIDO WOOD」は道産木材製品のブランドの名称です。北海道の森林で産出された木材を用いて、道内で加工された製品を道産材製品という形で広くPRをしています。この豊かで広大な北海道の森林から生まれた木製品の魅力を発信するということで活動されています。

その以前からですね、北海道が力を入れて「木育」に取り組んでいます。平成16年から木育プロジェクト、北海道が中心になって。木育とは、子供をはじめとするすべての人が木と触れ合い、木に学び、木と生きる、そういう取り組みです。子供の頃から木を身近に使っていくを通じ、人と木や森と関わる、関わりを主体的に考えられる豊かな心を育む、こ

のような活動もしています。総合的に見て、コロナ禍がほぼ終息に向かって、新たな世界的な環境を考えますと、SDGs、また、環境に負荷をかけない産業という部分で、木が非常に取り沙汰されております。

特にオフィス環境では、スチール関係の家具よりは木質化がどんどん進んでいます。旭川は日本の家具の五大産地です。その五大産地の中でも、日本の二大産地といわれる飛騨高山と旭川、質の高い木製品を作っております。

その家具組合が中心となりですね、北海道の北海道産広葉樹利用促進研究会を昨年立ち上げました。旭川の林産組合、旭川家具工業協同組合、道総研の林産試験場、旭川市の工芸センターが中心になって、この北海道の材料を有効に使おうという研究会を、進めております。オブザーバーでは北海道の林産技術普及協会とか、国の研究の森林総合研究所、このへんが、北海道大学の工学研究員の方が入って、研究を進めております。

ぜひこの提案の中に施策のこの2ページの(2)、上の1の(2)、ゼロカーボンのところに、輸入木材を減少させ、道産材料利用促進を拡大するということが大きな効果をもたらすと、これはカーボンニュートラルに大きな効果をもたらします。

旭川家具としては、2014年から、「この木の家具北海道プロジェクト」というプロジェクトを推進してまして、当時アンケートで北海道材を使ってる総量のパーセンテージを確認したところ、組合では26%でした。それが2021年、50パーセントまで北海道材の利用を促進することができました。そのことでカーボンニュートラルのスコープ1、2、3カテゴリーについてカンディハウスで分類した1データですが、ほぼCO₂の排出量を輸入に関わるエネルギーと相殺する形で50%削減することができています。

環境問題を含め、国内でも優良な森林を持つ北海道のこの地で国有林また道有林、この有効な計画的な利用の伐採をして、有効に使うということが、ものすごい北海道のポテンシャルになると思っています。そこは、もう一度資料も、北海道の林業の状態の道でお持ちになっている資料を開示できるものはぜひ資料として開示していただきたいなと思っております。圧倒的に国有林が多いと思いますが、間伐含めて、計画的な伐採による有効利用は、環境問題にも大きく寄与しますし、北海道の力になると思っております。

もう一つは、観光です。観光ページの2-2のところ。ぜひ産業観光の強化を具体的に入れていただきたいなと思っております。従来型の見て楽しむだけではなくて、コトとしての体験型の価値というものが非常に多くなってきています。旭川家具の組合では、今年4月1日に国の事業再構築の支援もいただいて、家具の産業観光の拠点を整備しました。現在、ソフトオープンしておりますが、6月17日にグランドオープンをいたします。これは1例ですけども、旭川には魅力のある産業がたくさんあると思っております。

その産業の観光化をすることで、体感型の価値が上がり、世界からも可能性の高い観光になると思っております。北海道は本当に魅力がある。北海道アイランドって言われるぐらい、北海道には何度も来たいと、四季折々の環境すばらしいものだと思いますので、ぜひこのことも、北海道の観光の中にしっかりと入れていただきたいなと思っております。家具の産業という

と、輸出の強化も力を入れております。ぜひこの輸出に関する食の産品だけではなくて、製品としての産業ものづくりの価値を世界に発信していただきたい、ぜひご支援をいただきたいと思います。以上です。ありがとうございます。

■ 穴沢会長

はい。ありがとうございました。それでは他の委員の方、ご意見をお願いしたいと思います。吉成先生どうぞお願いいたします。

■ 吉成委員

はい、ありがとうございます。先ほどゼロカーボン北海道関連のご発言ありましたので、私も関連して若干発言させていただきます。脱炭素化に向けては本学も関連する研究テーマやゼロカーボンいぶりのセミナーに教員が参加するなど取り組みを進めております。

胆振地域の電気使用量当たりの再エネ導入実績は実は道内1位であって、伸び代も大きいことがあるんですけども、一方で更なる導入に向けては、太陽光パネルのリサイクルですとか、木質バイオマス発電で生じる燃焼灰ですね、そういったものの活用といったライフサイクル全体を考えることが重要であると感じております。CO₂排出権の将来価値、炭素税との兼ね合いもあると思いますけれども、例えば営農型太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの導入とその需要側ですね、両面を見据えることが重要と思います。北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、また海底直流送電というのも必要だと思うんですけども、先ほど紹介ありましたがラピダスが千歳に進出するなど明るいニュースもありますので、そういった需要面も盛り上げていくことも必要だと思います。

また、施策のイメージで様々な項目立てで紹介されておりますけれども、すべてに通ずることですが、今後は何由来のエネルギーを使ってそういった事業活動してるかというのが見られる時代が来ると思います。そういう観点で、ゼロカーボン、DX・GXの推進というのは本当に全体に関わる話かというように感じます。東証プライムの企業とかは、カーボンニュートラルに向けて取り組みを実際もう始めてる企業が多い印象ですけども、地域の企業は先ほど藤田様のように意識の高い企業除いてですけども、まだまだ準備ができていない、もしくは何から始めていいのかわからない状態だと思います。北海道は、全体最適化を図るような施策と、良いモデルですとか社会実装の取り組みを周知していただくという点にも、さらに力を入れていただければと思っております。私からは以上です。

■ 穴沢会長

どうもありがとうございました。それでは他の委員の方いかがでしょうか。それでは佐藤委員、お願いしたいと思います。

■ 佐藤委員

北海道商工会議所連合会の佐藤でございます。一番最初に気になったのが、資料1と参考資料1がどのように、施策の柱立てと施策のイメージがリンクされてるのか今ひとつ、整理できてないなかつたものですから弱つたなと思いました。基本方針としてはこのA3が、世に出て行く形になるのであれば、今日、主な議論となっているその資料1の部分を、どのような形でこの参考資料1に反映させていくのかといった点が一工夫必要かなということで、入口でそんなことを考えた次第であります。

資料1に関して何点か気になったところを申し上げますと、まず3のですね、中小・小規模事業者の経営基盤強化等に関するところですが、(1)の中で3項目目、DXを通じた生産性向上・販路拡大、ぜひ進めていただきたいと思うんですけども、そもそものその企業の持続性を担保するのは生産性向上の先にあるもの、生産性向上をする、販路拡大をすることによって、企業収益が上がる。要するに高付加価値化が進んで、次の成長のための再投資が進むという循環になっていくのかなと、そういう視点から申し上げますと、生産性向上で止まってしまうのはもったいないかな、とちょっと印象を受けたところでございます。

それと、先ほど来、ラピダスさんの話題とか含めてですね、企業誘致と促進、話題になっております。私としても、期待をしているものの1人でございますけれども、もう一つはその中の課題として挙げられるのは、本州の大手企業さん。1点色んなノウハウお持ちの企業が出てきたときに、道内企業がどのような関わりの中でそれを知見として、地元企業が大きく成長するチャンスを掴んでいけるのか、受け入れ側である道内企業の自助努力も多分にしていけないことには、特定の地域だけが学び、恩恵を受けて終わってしまうと、やはりここは全道的なその波及効果をどうやったら最大化していけるのかといった視点で、具体的な施策立てをし推進していくことが、他の地域から見て他人ごとで終わらせない、本当の意味での企業進出の効果なのかなと感じているところです。

それと、今回5項目目で機動的な対応と謳っていただいて、大変素晴らしいです。常に中長期的な計画と言いながらも環境は刻々と変わって参りますので、柔軟な対応が必要と思っております。その中で物価高騰等出てますけれども、今大きな社会変化の一つがデフレ経済からの脱却、その先にある成長のための緩やかなインフレ経済への移行期に差し掛かっていればチャンスだと思っております。ですからこそ、それをうまく物価が上がったから大変だ大変だではなくて、その先にある、ソフトランディングを考えていく必要があるのかなと。やはり物価が上がってインフレ経済に持って行って、その成長と分配の好循環をもたらしていくためには、企業が円滑な価格転嫁をやはり進められることが第一だと思っております。国の方でも、パートナーシップ構築宣言進めていただいております。ぜひこういったところも含めて、大きな時代の転換点に北海道としても対応していくんだというような力強いメッセージが入るとより良いのかなと感じた次第でございます。私の方からは以上です。

■ 穴沢会長

はい。事務局から補足お願いいたします。

■ 西岡経済企画課長

事務局でございます。ご意見ありがとうございます。最初、ちょっと私も説明が足りなくて大変恐縮でございました。現行の基本方針というのは参考資料1のA3版カラーで配布させていただいているものが現行でございます。これの見直しに今あたっております、その議論をするためにご用意したのが資料1、これがディスカッションペーパーというふうに位置付けていただければと存じます。最終的な仕上りのイメージは、現行と同じようにA3版の大きな一つの箱の中で、すべてを書かせていただくというような形になるかと思っております。そういう意味で言いますとちょっとおぼろげながらですけれども、今回ディスカッションペーパーの2ページ、3ページ、4ページあたりの柱と施策の関係が、今の現行の参考資料1の右側に大体似てるかなというところがございます、そこを何となくイメージをしていただきながら、議論を進めていただければと幸いに存じます。ありがとうございます。

■ 穴沢会長

ありがとうございます。それでは、まだご発言いただいておりますけれども川端委員、いかがでしょうか。

■ 川端委員

フードアトラスの川端と申します。よろしくお願ひいたします。私は、20年近く時計台の近くでレストランをやっております、この近日の最近の業況について話させていただきたいと思ひます。コロナ禍が3年ほど大変な時期があったんですけども、今年に入りましてお客様は徐々に戻りまして春ぐらいから当店に関しては過去最高ぐらい売り上げを上げているところがございます。その辺はすごい良かった点なんです、コロナ禍で飲食店離れの従業員とかスタッフ募集をいくらかけても来ないというのが現実問題としてありまして、多少の時給を上げたり、条件面を緩和したところで人が集まらなくて、営業時間を短縮ですとか、お休みを増やしたりとか、対策せざるを得ない状況になっているんです。なかなか飲食店テレワークですとか、デジタル化とかできない業態で本当に人と人とが、ここに来ていただいて働いてもらわなきゃいけないという中でして、この人材確保というのが、たぶん当店だけではなく、飲食店については、すごい問題があつて難題というか、どうしたらいいのかなというところでもあります。最近料理学校として人気のある三笠高校ですら、有効倍率も定員を割つたという噂もするぐらい、子供たちの飲食店離れというのが進んでいるようで、また、親も飲食店でバイトをしたいという、危険だからとか危ないとか将来性がないとかついで、反対するというようなこともありまして、なかなかこの辺が解決しないと、売上

を伸ばせるチャンスはいくらでもあるんですけども、人手不足で営業がままならないというのが現状です。私からは以上です。

■ 穴沢会長

ありがとうございました。それでは山口委員いかがでしょうか。

■ 山口委員

はい、江別製粉の山口と申します。私からは食産業に携わる中小企業の一員という立場で申し述べます。まず基本方針の施策の柱立てとしてこちらにお示しいただいた内容についてですが、皆さんも仰っているように、言葉の使い方というか、表現の仕方についてはもう少し精査が必要なのかなと感じておりますが、大きな柱としては全く異論ありません。ポストコロナにおける北海道の経済活性化についての議論ということで、当たり前のことを申しませんが、こういった方向性を決めた後は、なぜそちらに向かっていくのかということをごがしっくり納得できるように示していくことが大切と思っております。例えば、雄大な自然が北海道のポテンシャルなんだ、豊富な水産資源があるんだ、だから再生エネルギーなんだGXなんだというようなところをきちんと理解した上で、道民みんな実践をしていかないといけない。道民みんなに、発想を、暮らしをエコシフトしていくことに対して共感してもらおうということが大事なのだと感じております。マーケティングの世界で、最近、特に若い世代の消費行動として、共感とかシェアというキーワードがよく言われております。そのキーワードと絡めて一点。施策の柱立ての2番目の「北海道ブランドのさらなる磨き上げと戦略的なプロモーション」という中で、北海道が誇る食の価値のさらなる向上と戦略的な販路・輸出の拡大とあります。北海道の良いものを磨き上げて、道外に移出もしくは国外に輸出していきましょうということで、現在も様々な施策が講じられています。私自身、北海道の食、特に素材の持つブランド力の強さに関しては、日々実感しております。それをより付加価値の高い商品へ転換するため、マーケットインの発想で磨き上げをしていく。地域人材をしっかりと育成していく。また、販路拡大のためのセミナーや商談会、テスト販売などターゲットにアプローチする機会を増やして事業者を支援するといったことは、とても心強いですし、効果も上がっていると感じております。以前にも申し上げましたが、経済部事業のひとつ「北海道フード塾」は、すでに300人近い人たちが卒業しています。その中でヒット商品を作って大きく成長した事業者も出てきています。一緒に学んだ方の成功事例を間近で見ることができたり、あるいは中小企業や小規模事業者、農業生産者、漁業従事者など、これまでは規模感や業種が違って接点がなかった人たち同士が繋がる中で、お互いにお客様を紹介し合ったり、コラボ商品が生まれたりというように横展開がされてきております。塾生は何度も顔を合わせる中で、他の塾生の経営理念やものづくりへの思いに「共感」し、お互いにビジネスノウハウや顧客を「シェア」というような流れが作られております。中でも特に効果を実感したケースがありまして、コロナ禍において、飲食店経営をされている方は非常に苦

しい思いをされていたと思うのですが、フード塾を出た飲食店の経営者の方たち何人もが、そこで培った人脈や学びを生かして、かなり早い段階で、巣ごもり消費に対応した中食商品の開発や通販システムの構築、SNSを活用したファンマーケティングなどに取り組み、コロナ禍が落ち着き始めた頃には、以前よりも多角的で足腰の強い経営に転換されていたように思います。まさにピンチをチャンスに変えた事例だと思います。フード塾のようなソフト事業というのは、概ね効果が出るのが遅く、また効果検証が難しいと思うのですが、長く続けたからこそその重層的な関係というか、有機的なネットワークが、北海道のパワーコンテンツである「食」をより魅力的なものに成長させていくと思います。規模の小さい事業者が多い食品業界ですけれども、こうしたつながりは、より高次の取り組み、例えば輸出だとか、DX・GXといったことを業界として推進していく上でも有効なのかなというふうに感じております。少し長くなってすみません。もう1点ありまして、市場を外に広げることで、農林水産業、食品産業を活性化させていくというのは、もちろん理解できます。一方で、観光の面から見ると、その土地に行かなくては食べられないものがあるというのは大きな動機づけになります。川端委員がお詳しいと思うんですが、ヨーロッパなどに行く地域には、GI制度でしっかり保護され、価値を創出した上で、海外のマーケットに送り込まれている農産物や食品がたくさんある一方で、そこに行って初めて出会う食材、外には出していない食材というのが必ずあって、それが郷土料理などと結びついてその土地の食文化を形成しているようなところがあります。だから何度も通いたくなるし、隣の町にも何か違うものがあると思うと周遊もするし、おのずと滞在期間も長くなるというようなことになるのかなと思います。北海道には非常に豊かな食資源がたくさんありますから、ホタテの次は、牡蠣だ、ホッキだというふうにどんどん拡大していきたい気持ちはよくわかるんですが、観光戦略的にあえて外には出さない品目を考えてみるというような発想もあって良いのかなと思ったりもします。域内消費よりも少し多いくらいの生産物を対象にして、飲食店や宿泊業とマッチングさせて、機会損失を生まないように全面的に支援をする。おみやげ品なども、道内限定販売をしっかりと守って売っていくとかですね、そういった切り分けをしっかりとやっていくことが大切かと。今後商品造成を図っていくアドベンチャー旅行も、そこにしかない体験を求めるといことが核ですから、親和性もあると思っております。以上です。

■ 穴沢会長

どうもありがとうございました。それでは本日オブザーバーでご参加いただいております、近江さんもしご意見あればお願いしたいと思っております。

■ 近江オブザーバー

ご紹介いただきました、北海道経済産業局の近江でございます。お集まりの皆様方におかれましては常日頃、経済産業行政の推進に格別なご理解ご協力を賜っておりますことを、こ

の場をお借りして改めて御礼申し上げたいと思います。オブザーバーということですが、一言、お話をさせていただければと思います。今皆様方でご議論いただいていた、基本方針の部分につきましては最新の情報をもとにうまく取りまとめられているのではないかなと思っております。見せ方等々については、事務局をはじめ皆様方でまたご議論いただければと思いますが、ここで出ております主な政策の柱立ては北海道経済産業局におかれましても、いずれもが施策の中心、重点事項として整理をさせていただいており、その推進に向けて、当局職員が一丸となって仕事をしているところでございます。そういった意味ではまさに道庁さんをはじめ、皆様方とそれぞれ連携をさせていただければと思っておりますが、とりわけ半導体の分野につきましては、各委員の皆様方からいろいろなお話ございましたけれども、北海道経済産業局としても北海道における半導体人材の育成に向け、近々、関係者と協議会等々立ち上げて、議論できるような場を作っていきたいと思っておりますので引き続きご協力をいただきたいと思っております。

あと、当局の宣伝ということで1枚資料を持ってきました。主要な項目としてパートナーシップ構築宣言、新規輸出の1万者支援、省エネルギー診断、そして非常に道内企業様にも大変ご好評で活用頂いているんですけども、新たな投資を誘発するような設備投資について、事業再構築補助金や、ものづくり補助金、IT導入補助金など、今現在公募中の補助金の募集をかけているところでございます。お近くの企業さんですとか、関心を持たれてるような方がおりましたら、ぜひ、経済産業局、私で全く構いませんので、ご紹介、ご案内いただければと思います。いずれにしても、コロナも明けて新しい経済活動が始まり、平時に戻るような形になってきてございますけれども、非常に困難が続く中、とても明るい話題もいろいろ出てきているところでございます。本当に北海道庁さんをはじめ、知恵を出して、ぜひ北海道経済の活性化に向けてご尽力いただければと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。以上でございます。

■ 穴沢会長

ありがとうございました。一通りご意見いただいたところでございますけれども、私からも一言お話できればと思います。

今日いろいろお話をいただきまして私自身も非常に参考になる場所が多々あったところでございます。今回、まとめていただきました基本方針というところにつきまして、少しだけ述べさせていただきますと、まず方針ということになりますので最初に大事な点といたしましては時代認識、現状分析はちゃんとできてるかというところかと思っております。大きな経済の流れというところでは、今回の基本方針はそれを踏まえてらっしゃるという理解をしております。DXの話ですとか半導体の話が出て参りました。これも新しい本道の方向性に関わる場所だとは思っております。ただ、これまでのような日本のキャッチアップ型の経済から、答えのない時代に入って行くわけですので、今回作ったものがずっと継続的なものであるかということは必ずしも言えないものでございます。その都度ですね、状況判断されなが

ら施策を打っていかれることとっております。今日出ました半導体それから食、観光のお話に少しだけご意見申し上げますと半導体産業、千歳に出てくるということは非常に喜ばしいことでありますし、今後の発展というものに私も非常に期待をしております。一方で半導体の日本の過去の歴史の教訓というものをちゃんと踏まえる必要もがございます。周辺の国を見ますと、台湾のケースでは1980年に新竹というところにサイエンスパークをつくりまして半導体を中心に、先端的な技術を集めるということをやっております。それが実を結びましてTSMCといった企業が育ってきたというそういった現実がございます。従いまして誘致をするということの重要性と、一方でそれを基にしてどういったものを作り上げていくのかということにも、ぜひお知恵を出していただきたいというふうに思っております。いわゆるサイエンスパークという形で周辺産業をずっと揃えていく、大規模なものを揃えていく、大学も近くにごございますし、ある意味可能性の大きなところでございますのでぜひこれを、活用していただきたいと思っております。一方で他の国にいきますと、大きな半導体メーカー、インテルですとかが出てきても、全く地域と関係性を持たないというそういった事例もございます。いかにこのチャンスをもものにするかということ、佐藤委員からありました波及効果ということかと思えますけれどもそれが重要と思っております。あと食、観光、これはいわゆる北海道にあるものを使うという、我々の専門でいいますと、北海道が持つ要素条件をうまく活用するということになるのですけれども、これはもちろん他と差別化できるという点で非常に強みを持つものであるということがございます。これまでも北海道の主要産業として、食と観光というものが大きな役割を果たしてきたところでございますけれども、これもいかにそこから波及効果をもたらすかということになるかと思えます。残念ながら小樽の観光を見ておりましたも、お土産物屋さんぐらいしか儲からないというようなことで、ホテルの方にまで十分な波及効果が出ていないということもございます。さらに観光関係は今後、競争が非常に激しくなると思えますけれどもそれを支えるだけの人材が果たして道内にいるかと言いますと、この点もやや心もとない点があるというふうに思っております。そういったことも含めまして、4番で出ておりました人材のところに結びつくわけですけれども、道内の人口が減少する中で、闇雲に人材育成と言ってもあまり意味がない時代に入ったかと思っております。より高度な人材、そしてより専門性の高い人材をいかに育成するかということに焦点を絞る、そういった時代に入ってきたというふうに思っております。それに向けまして、もちろん私ども大学の人間もできる限りの貢献をしたいと思っております。実は本学（小樽商科大学）、昨年4月に国立大学機構に入りましたけれども、本機構を含めまして本学が中心となって、「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」というものを今、推進をしております。これは道内の高等教育のレベルアップ・底上げということに重点を置くものでありまして、これからはやはり一人一人の力を上げていく時代、そういった時代になったと思っております。そこに向けてどれだけ投資をできるかということに行きつくかと思っております。最後に投資ということを申し上げましたが、結局、最終的な経済成長の原点といいますものは投資になります。投資がなければ成長はないという

ことになります。ラピダスのケースも含め外資の導入というものも非常に重要になってきていると思っております。これまで国内企業の誘致多かったわけですが、企業誘致これは一言で言いますと、人・もの・金、全てワンセットで入ってきてくれるという非常に大きなメリットがございます。これをさらに海外からの投資という形に広げていくということも今後の本道の経済のためには、重要な視点ではないのかと思っております。時間が来ましたので、私のお話の方はこれで終わりにしたいと思います。

(4) その他

■ 穴沢会長

それでは、残り時間が限られておりますけれどもまず、遠藤食産業振興監。遠藤様からまず一言いただきたいというふうに思います。

■ 遠藤食産業振興監

本日は専門的な立場から、大変貴重な意見いただきました。感謝いたします。やはり、事業者の方々におかれましては、国際情勢の変化等により物価等の影響が続き、なかなか厳しい状況なんだなというのを実感しております。私の所管しております食に関して若干、お話させていただきます。最初に高橋委員の方からございました輸出の関係でございますけれども、最初の説明にもありましたが、北海道の方で今、輸出戦略作っております、当初 2023 年、1,500 億円の目標と言う事で立てておりましたが、これ、まだはっきりした数字は出ないんですけどもおそらく 2022 年の段階で、1,500 億円を達成しているだろうというようなことになっております。ただ、内容見ますと円安の影響、それとコロナの反動の状況がこれは大きいのかなということになっておりまして、じゃあ果たして 23 年、1,500 億円いくかどうかというこれ非常に微妙なところがございます。これまさに高橋委員おっしゃったようにですね、内容見ますとまず、輸出国は非常に限られてる。上位 3 カ国程度で、約 8 割を占めるような状況にあります。つまりどういうことかということ、相手国の状況によっては、どつと減る内容があると。もう一つ非常に困った内容がですね。輸出品目これも高橋委員非常によくご存知だと思うんですけど水産物がほとんど占めると。その中で、今回 2022 年、1,500 億円に影響したのがホタテなんですね、ホタテが輸出のほぼ大半といってしまうとこれも語弊があるんですけども、占めているような状況にはあります。そんなことございまして、まさに高橋委員言われるようにですね、今後につきましては輸出先国を何とか、広くしていきたい。広くしていきたい、それと輸出品目についても、もう少しバラエティーのあるものにしていきたい。それとあと山口委員おっしゃってましたけれども、付加価値向上。これはまさにその通りでございまして、輸出国で加工するのではなく、まず道内・国内である程度高付加価値をつけて、輸出していくというような形での輸出が必要になってくるのかなと考えておりました。もう一つ山口委員の方から、大変お褒めをいただきましたフード塾の関係

でございますが、これうちの局のですね言い過ぎかもしれませんが、1丁目1番地の施策ではないかと考えてございます。これからもですね、なるべく長く続けていきたい。さらにですねフード塾の卒業生のOBでございますE-ZO（イーズ）の活動、こちらですねしっかりサポートしてやっていきたいなと思っております。それともう一つ、輸出に限らずその地域で使っていくという考えが出されました。これについてはですね、確かに輸出も必要ですけども、食品ですとか食材の特性に応じて、これにこの食品については、地域で使っていくと、この食品については、どんどんやはり輸出が必要かなと。そういうようなですね、見極めが今後さらに必要になってくるのかなと考えてございます。すいません時間も押してるといふことで、私の方から以上述べさせてもらいました。

■ 穴沢会長

ありがとうございました。それでは新津次長からお願いいたします。

■ 新津経済部次長兼経済企画局長

はい。次長兼経済企画局長の新津でございます。委員の皆様におかれましては本日もご多忙の中、時間をご都合いただきまして、審議会のご出席誠にありがとうございました。今回の議題は、経済活性化に向けた基本方針の一本ということになりましたけれども、この方針は、4年ごと知事の任期に合わせて、公約なども反映させながら作成する、道の経済政策のいわば憲法の位置付けになっておりまして、その分、総花的にはなりますが、柱立てや方向性については、今後の4年間の政策展開の基本となります。有識者の皆様、経済人の皆様とご意見を反映させることで、より実態に近づいて実効性が高まるものではないかと考えてございます。今回も多くの忌憚のない貴重なご意見をいただきました。内容について整理がまだ不十分な部分も多々ございましたし、盛り込むべきキーワードなんかもかなりご意見をいただいております。輸出先国、パートナーの重要性についてのお話。あるいはデジタル人材、やっぱりデジタルスキルの育成がこれほどの分野でも必要ですとか、あと企業はそもそも生産性向上にとどまらず、収益を上げて、対投資するというところで、まさしく経済が拡大していくというお話ですとか、あと個別には道産材の活用などもお話をいただいております。飲食業のですね、やっぱり人材確保の困難な中では青少年といいますか、子供へのですねまたいろいろ認識の訴求ですとか、あと価格転嫁、こちらを、本当に進めていかなければ、経済の方はもう進んでいけないというようなお話もいただいて、それぞれ今後、方針の中ですね、反映できることあるいは反映に向けてですね、検討をそれぞれしていきたいと思っております。コロナにつきましては、5月8日で感染症法上の分類が2類相当から5類へと移行しまして、以前の経済活動へと戻りつつありまして、インバウンドの観光客も徐々に回復して、札幌市内も外国人観光客の姿を頻繁に見かけるようになって参りました。昨日はですね、道内に本社機能が一部移転したアクサ生命さんが建設中のビルで、国際的なハイ

エンドホテルが今後、入居していくというようなニュースも発表され、あるいは半導体のラピダスについては皆様本当にご関心中、今後大きな経済効果が期待される中、また昨日その波及効果といいますかベルギーの半導体の研究機関が、北海道の拠点開設についても言及するなどですね、目に見えて経済の動きが活発化しつつあります。原材料エネルギー価格の高騰は、長期化をしております、経済活動にマイナスの要素もございますが、ポストコロナからビヨンドコロナを迎えまして新たな基本方針のもと、経済活性化に向けた施策を強く推進していきたいと考えておりますので、委員の皆様、そして経済界、有識者の皆様には引き続きのご理解ご協力をお願いさせていただきたいと存じます。以上でございます。

■ 穴沢会長

ありがとうございました。それではこのあたりで議事の方は終了したいと思います。マイクの方、事務局にお返しいたします。

4 閉会

■ 宮崎経済企画課主幹

穴沢会長ありがとうございました。本日、委員の皆様からいただきました貴重なご意見、ご提言を踏まえまして、引き続き基本方針の策定作業を行って参りたいと思います。それでは以上をもちまして、令和5年度第1回北海道商工業振興審議会を終了いたします。本日はご多忙のところご出席いただき、ありがとうございました。